

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップグループ （旧会社名 株式会社サニーサイドアップ）
【英訳名】	SUNNY SIDE UP GROUP Inc. （旧英訳名 SUNNY SIDE UP Inc.） （注） 2019年9月27日開催の第34回定時株主総会の決議により、2020年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 12月31日	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	7,408,959	9,358,034	14,627,959
経常利益 (千円)	568,591	686,003	718,592
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	413,139	449,610	493,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,630	454,960	502,570
純資産額 (千円)	2,236,057	2,810,977	2,397,551
総資産額 (千円)	5,290,301	6,574,623	5,788,926
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.01	29.87	33.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.72	29.85	33.04
自己資本比率 (%)	40.1	41.0	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,936	74,674	529,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,105	225,433	336,420
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,818	11,458	338,251
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,104,298	1,397,185	1,559,601

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.33	12.79

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、第1四半期連結会計期間より、新設の株式会社サニーサイドアップパートナーズ、株式会社サニーサイドアップ分割準備会社を連結の範囲に含め、株式会社サニーサイドアップパートナーズが株式会社AnyUpの持分49%を取得したため、また当第2四半期連結会計期間より、株式会社Grillの持分35%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

過去最高業績を更新した前連結会計年度からの好調さを維持し、「マーケティング・コミュニケーション事業」および「スポーツ事業」が当社グループの業績を牽引し続けております。

当第2四半期連結累計期間では、「マーケティング・コミュニケーション事業」が前年同期比で大幅な増収増益を達成いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて785百万円増加し6,574百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて372百万円増加し3,763百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて413百万円増加し2,810百万円となりました。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高9,358百万円(前年同期比26.3%増)、営業利益750百万円(前年同期比57.4%増)、経常利益686百万円(前年同期比20.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益449百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、ブランディング、コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティング・コミュニケーションサービスを提供する当事業では、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを強みに、商業施設、ホテル、食品・飲料、小売・流通、消費財、化粧品をはじめとした各領域を戦略的にターゲティングしながら、多種多様な案件を獲得しております。

当第2四半期連結累計期間では、渋谷再開発の中核プロジェクトである「渋谷スクランブルスクエア」をはじめ、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控えて次々にオープンする商業施設およびホテルの開業PR案件を獲得したことに加え、タレントを活用したプロモーションおよび物販案件が当初の想定以上の規模に展開されたことが増収増益の要因となりました。

また、前連結会計年度より強化を図ってきたグローバルコミュニケーションサービスが着実に案件を獲得し始めたことで、当事業における全構成会社および部門が好調に推移しました。

足元の既存事業が好調さを維持する中で、中長期的な成長を見据え、外部パートナーとの提携による事業領域拡大・サービス拡充にも着手しております。

当第2四半期連結累計期間における新たな事例としては、日本初開催となった男子プロゴルフの最高峰であるUSPGA TOURトーナメント「ZOZO CHAMPIONSHIP」のホスピタリティセンターおよびVIPラウンジの企画・設営・運営およびPRを手掛けたほか、AnyMind Group社(本社:シンガポール)との合弁会社(株AnyUp)と連携したインフルエンサーマーケティング、(株Gunosyとの合弁会社(株Grill)と連携したマーケティングリサーチおよびライブマーケティング等、従来のPRサービスの高付加価値化の取り組みとしてデジタル領域におけるソリューション提案の強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,659百万円(前年同期比53.0%増)、セグメント利益は855百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

SP・MD事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのソリューションを提供する当事業では、2018年6月期においてセグメント損失を計上した以降、収益の変動要因を低減する取り組みを行っており、その施策が着実な成果を出し始めております。

当第2四半期連結累計期間においては、キャンペーンおよびノベルティグッズの製造ノウハウを活かしたテーマパーク向けの雑貨商品のOEM事業およびコンタクトポイントにおいて消費者を購買活動に促すノウハウを活かした国際支援団体のマーケティングサポート事業で安定的な収益性を確保する一方で新規の提案営業を強化しており、その中で大手飲食チェーンにおけるプロモーション案件を獲得したことにより、業績が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は764百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

スポーツ事業

PR発想を活用したスポーツマーケティングビジネスを軸に展開する当事業では、活動領域を広げながら多種多様な案件を獲得することで、好調を維持しております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の関連イベントおよび肖像権ビジネス、世界的人気スポーツ大会のPRおよび企画運営サポート、プロスポーツチーム・団体・協会のマーケティングサポート、eスポーツ大会のPR案件などを手掛ける一方、2020年以降に向けた案件の獲得にも戦略的に取り組んでおり、スポーツへの盛り上がり気運を一過性のものにする事なく、継続・発展する事業体づくりを目指しております。著名なアスリートのマネジメントビジネスにおいて大きな成果を残してきた当事業では、マネジメントからスポーツマーケティングの事業領域・収益モデルにシフトしながら、数多くのスポーツコンテンツを手掛ける中で培ってきた当事業独自のコンテンツディベロップメントおよびコンテンツマーケティングを強みにスポーツ以外の領域においても優位性を発揮し始めたことで、利益性が向上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は646百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は157百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

bills事業

シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外店舗の運営を手掛ける当事業では、当第2四半期連結累計期間においては、当初の計画通りに新規出店はなく、既存店の強化に取り組みました。国内および海外における状況は下記の通りです。

（国内）

「bills 銀座」を中心としたインバウンド需要の取り込みが奏功したものの、夏から秋にかけて発生した台風等の悪天候の影響もあり、前年同期比では、売上増加には至りませんでした。各店とも概ね堅調に推移しました。

（海外・ハワイ）

グローバル戦略の旗艦店である「bills Waikiki」では、パリ発祥の人気アパレルブランド「MAISON KITSUNE（メゾンキツネ）」や全日本空輸株式会社とのコラボレーションによる集客力およびブランド力向上に向けた施策など収益力向上の成果が出始めました。

（海外・韓国）

前第2四半期連結累計期間では「bills 江南（カンナム）」の出店関連コストを計上しましたが、当第2四半期連結累計期間にはコスト増加の特殊要因はなく、既存店の業績が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,168百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

開発事業

当社グループならではのPR発想を活用することで「bills」などの新規ビジネスを創出してきた当事業では、前連結会計年度に引き続き、エンターテインメント業界のPR案件を多数手掛ける㈱エアサイドが業績を牽引しております。広告・マーケティング業界向けの転職サービスを提供する㈱サニーサイドアップキャリアでは、営業戦略の変更を進める中で売上高が減少したものの、収益性が改善しました。

一方、前期末に設立した㈱サニーサイドアップパートナーズでは、新規事業開発における先行コストが発生しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,397百万円(前連結会計年度末より162百万円減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は74百万円(前年同期は40百万円の支出)となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額654百万円、仕入債務の増加額241百万円、賞与引当金の増加額135百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は225百万円(前年同期は269百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出137百万円、出資金の払込による支出108百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は11百万円(前年同期は285百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純増額166百万円、長期借入金の返済による支出108百万円、配当金の支払額74百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,984,000
計	41,984,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,191,600	15,191,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,191,600	15,191,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	15,191,600	-	547,764	-	608,364

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	5,652,400	37.53
(株)ネクストフィールド	東京都杉並区浜田山1-18-18	992,000	6.59
中田 英寿	東京都渋谷区	814,400	5.41
渡邊 徳人	東京都港区	737,800	4.90
小林 正晴	東京都世田谷区	400,000	2.66
久貝 真次	東京都大田区	367,600	2.44
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES,L-2633 SENNINGERBERG,LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	236,100	1.57
長尾 里絵	東京都世田谷区	215,000	1.43
高橋 恵	東京都中野区	206,600	1.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	188,500	1.25
計	-	9,810,400	65.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,060,600	150,606	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	15,191,600	-	-
総株主の議決権	-	150,606	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサイドアップ	東京都渋谷区 千駄ヶ谷4丁目23-5	128,600	-	128,600	0.85
計		128,600	-	128,600	0.85

(注) 上記のほか、単元未満の株式が28株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,401	1,412,985
受取手形及び売掛金	2,294,501	2,949,525
商品及び製品	1,137	8,344
未成業務支出金	276,587	279,598
原材料及び貯蔵品	45,371	54,982
その他	165,995	347,819
流動資産合計	4,358,994	5,053,256
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	731,913	667,852
有形固定資産合計	731,913	667,852
無形固定資産		
その他	15,834	15,012
無形固定資産合計	15,834	15,012
投資その他の資産		
その他	725,082	881,400
貸倒引当金	42,898	42,898
投資その他の資産合計	682,184	838,502
固定資産合計	1,429,931	1,521,366
資産合計	5,788,926	6,574,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,878	1,751,381
短期借入金	-	166,000
1年内返済予定の長期借入金	205,711	178,511
未払法人税等	112,589	237,177
賞与引当金	-	135,000
役員賞与引当金	70,475	-
その他	666,286	550,833
流動負債合計	2,562,942	3,018,903
固定負債		
長期借入金	475,966	394,405
資産除去債務	97,385	98,230
その他	255,080	252,106
固定負債合計	828,432	744,742
負債合計	3,391,375	3,763,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,400	547,764
資本剰余金	686,763	696,127
利益剰余金	1,069,927	1,444,483
自己株式	30,373	30,373
株主資本合計	2,264,718	2,658,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,304	4,995
為替換算調整勘定	29,738	29,129
その他の包括利益累計額合計	34,043	34,125
新株予約権	16,307	31,099
非支配株主持分	82,481	87,749
純資産合計	2,397,551	2,810,977
負債純資産合計	5,788,926	6,574,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,408,959	9,358,034
売上原価	6,044,920	7,664,355
売上総利益	1,364,038	1,693,678
販売費及び一般管理費	1,887,020	1,942,684
営業利益	477,018	750,994
営業外収益		
受取利息	256	111
受取配当金	356	411
受取家賃	810	810
匿名組合損益分配額	105,201	-
組合損益分配額	4,772	-
業務受託手数料	763	763
その他	4,108	590
営業外収益合計	116,269	2,687
営業外費用		
支払利息	2,574	1,931
持分法による投資損失	15,570	26,768
組合損益分配額	-	29,899
その他	6,551	9,079
営業外費用合計	24,696	67,678
経常利益	568,591	686,003
特別利益		
持分変動利益	26,767	-
新株予約権戻入益	-	577
特別利益合計	26,767	577
税金等調整前四半期純利益	595,358	686,581
法人税等	175,504	231,702
四半期純利益	419,853	454,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,714	5,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,139	449,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	419,853	454,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,979	690
為替換算調整勘定	1,243	609
その他の包括利益合計	3,222	81
四半期包括利益	416,630	454,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,916	449,692
非支配株主に係る四半期包括利益	6,714	5,268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	595,358	686,581
減価償却費	79,125	74,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	463	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	66,992	70,475
賞与引当金の増減額(は減少)	90,000	135,000
受取利息及び受取配当金	612	522
支払利息	2,574	1,931
為替差損益(は益)	353	1,119
持分法による投資損益(は益)	15,570	26,768
出資金運用損益(は益)	4,772	29,899
株式報酬費用	-	20,733
匿名組合損益分配額(は益)	105,201	4,568
持分変動損益(は益)	26,767	-
新株予約権戻入益	-	577
売上債権の増減額(は増加)	216,430	654,362
たな卸資産の増減額(は増加)	181,257	19,456
前渡金の増減額(は増加)	30,552	117,652
その他の資産の増減額(は増加)	10,126	64,302
仕入債務の増減額(は減少)	24,741	241,963
未払金の増減額(は減少)	470	19,349
未払消費税等の増減額(は減少)	4,036	53,802
前受金の増減額(は減少)	83,937	98,515
その他の負債の増減額(は減少)	2,175	264,397
小計	167,943	162,402
利息及び配当金の受取額	256	170
利息の支払額	2,550	1,977
法人税等の支払額	222,290	89,252
法人税等の還付額	15,705	3,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,936	74,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	161,878	9,794
無形固定資産の取得による支出	506	2,248
投資有価証券の取得による支出	-	137,130
貸付金の回収による収入	1,467	1,423
敷金及び保証金の差入による支出	237	126
出資金の払込による支出	108,000	108,000
出資金の回収による収入	-	27,881
その他	49	2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,105	225,433

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	56,199	166,000
長期借入金の返済による支出	117,760	108,760
株式の発行による収入	4,317	13,364
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	73,579	74,911
長期預り金の返還による支出	33,858	-
リース債務の返済による支出	8,735	7,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,818	11,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,207	197
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	592,653	162,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,951	1,559,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,298	1,397,185

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新設の株式会社サニーサイドアップパートナーズ、株式会社サニーサイドアップ分割準備会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社サニーサイドアップパートナーズが株式会社AnyUpの持分49%を取得したため、また当第2四半期連結会計期間より、株式会社Grillの持分35%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	212,856千円	177,984千円
貸倒引当金繰入額	131	-
賞与引当金繰入額	90,000	135,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,120,098千円	1,412,985千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,800	15,800
現金及び現金同等物	1,104,298	1,397,185

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	73,701千円	10.0円	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	75,054千円	10.0円	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bill's 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,699,335	659,202	666,209	2,240,560	143,651	7,408,959	-	7,408,959
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,939	28,114	1,761	1,542	32,277	71,635	71,635	-
計	3,707,274	687,317	667,971	2,242,102	175,928	7,480,594	71,635	7,408,959
セグメント利益	538,653	14,339	145,075	70,599	36,269	804,936	327,918	477,018

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	23,490
全社費用(注)	351,408
合計	327,918

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,659,794	764,164	646,226	2,168,337	119,509	9,358,034	-	9,358,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,785	-	5,672	1,345	41,138	92,940	92,940	-
計	5,704,580	764,164	651,898	2,169,682	160,647	9,450,974	92,940	9,358,034
セグメント利益	855,513	30,630	157,889	92,745	12,297	1,149,076	398,081	750,994

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	13,816
全社費用(注)	384,265
合計	398,081

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円01銭	29円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	413,139	449,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	413,139	449,610
普通株式の期中平均株式数(株)	14,747,626	15,050,707
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円72銭	29円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	155,772	10,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社増加

当社は、2020年1月27日開催の取締役会にて、株式会社ステディスタディ(以下、SS社)の全株式を取得し、100%子会社化することを決議しました。

1. 株式取得の目的

SS社は、吉田瑞代氏により2000年3月に設立された独立系PR会社です。日本における「アタッシュェ・ドゥ・プレス」の先駆的な存在として、サンローラン、ディオール オム、クロエ、モンクレール等、ハイブランドを中心に数多くのファッション・ライフスタイルブランドのPRを手掛けてきました。グローバルにおけるネットワーク、ブランディング分野での提案力を強みに成長し、特にハイブランドファッションおよびアパレル領域のPRにおいて豊富な実績とノウハウを持つ、当該領域におけるトップランナーとも言える存在です。

今回、SS社を子会社化することにより、ハイブランドファッションおよびアパレル領域のPRを当社グループの新たな強みにすることができます。また、両社のノウハウおよびネットワークを活かすことで、収益力強化や事業領域の拡大を進めることで、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社ステディスタディ
- (2) 所在地 東京都渋谷区神宮前5-46-16
- (3) 代表者 代表取締役 吉田瑞代(本名: 神出瑞代)
- (4) 事業内容 広告宣伝の代理業
ファッションショーの企画・制作・運営
イベントの企画・制作・運営
ファッション情報資料の提供およびアドバイス
広告に関するコンサルティング業務

新規プロジェクト立ち上げに向けたコンサルティング業務
アーティストのマネージメント業務

- (5) 資本金 1,000万円
- (6) 設立年月日 2000年3月10日
- (7) 当該会社の最近2年間の業績

決 算 期	2017年12月期	2018年12月期
売 上 高	505,804千円	473,559千円
営 業 利 益	59,200千円	57,874千円
経 常 利 益	58,845千円	57,512千円
純 資 産	113,498千円	152,354千円
総 資 産	222,405千円	240,440千円

3. 株式取得の相手方

氏名 神出瑞代・神出益子

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株
- (2) 取得株式数 200株（議決権の所有割合：100%）
- (3) 異動後の所有株式数 200株（議決権の所有割合：100%）
- (4) 取得価額 1株あたり3,000,000円

5. 日程

- (1) 取締役会決議 2020年1月27日
- (2) 株式譲渡契約締結日 2020年2月10日
- (3) 株式譲渡実行日 2020年3月1日（予定）

6. 支払資金の調達及び支払方法

金融機関からの借入で資金調達し、銀行振込にて支払う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社サニーサイドアップグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップグループの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップグループ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。